

## 第6期

# 運用報告書(全体版)

## 日本株式・Jリートバランスファンド

【2023年9月8日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「日本株式・Jリートバランスファンド」は、  
2023年9月8日に第6期決算を迎えましたので、期中  
の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し  
上げます。

**SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI  
岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／インデックス型	
信託期間	2017年9月22日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンドおよびJ-REITインデックス・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日経平均株価採用銘柄および不動産投資信託（J-REIT）に投資を行い、日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を投資対象とします。
	J-REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	J-REITインデックス・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	不動産投信先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率					
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	%	百万円
2期(2019年9月9日)	12,398	0	11.7	380.48	10.9	48.5	1.3	49.1	0.7	147
3期(2020年9月8日)	12,029	0	△ 3.0	367.88	△ 3.3	48.7	1.6	48.4	1.0	366
4期(2021年9月8日)	15,739	0	30.8	479.48	30.3	46.3	4.8	47.7	0.9	736
5期(2022年9月8日)	15,130	0	△ 3.9	459.07	△ 4.3	49.1	1.0	48.7	1.0	1,000
6期(2023年9月8日)	16,357	0	8.1	492.24	7.2	49.1	0.7	48.8	1.3	1,322

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 合成指数は、日経平均株価および東証REIT指数(配当込み)を50:50とし、2003年3月末を100として当社が指数化したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率および不動産投信指数先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率および不動産投信指数先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率					
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%	%	%
2022年9月8日	15,130	—	459.07	—	49.1	1.0	48.7	1.0
9月末	14,359	△5.1	433.94	△5.5	48.2	1.2	49.4	1.0
10月末	14,934	△1.3	451.52	△1.6	48.7	1.4	48.6	1.0
11月末	15,040	△0.6	454.75	△0.9	47.9	2.0	49.0	1.0
12月末	14,278	△5.6	431.63	△6.0	48.7	0.5	49.5	1.0
2023年1月末	14,382	△4.9	434.70	△5.3	49.5	1.7	47.6	1.1
2月末	14,527	△4.0	439.14	△4.3	48.4	1.6	48.6	1.2
3月末	14,538	△3.9	437.49	△4.7	49.8	1.1	47.8	1.2
4月末	15,117	△0.1	455.11	△0.9	47.8	2.1	48.7	1.2
5月末	15,697	3.7	472.49	2.9	47.6	3.0	48.1	1.2
6月末	16,240	7.3	488.42	6.4	48.8	1.3	48.7	1.0
7月末	16,328	7.9	491.22	7.0	47.7	2.1	48.7	1.3
8月末	16,315	7.8	490.89	6.9	48.5	1.0	49.0	1.3
(期 末)								
2023年9月8日	16,357	8.1	492.24	7.2	49.1	0.7	48.8	1.3

(注) 騰落率は期首比。

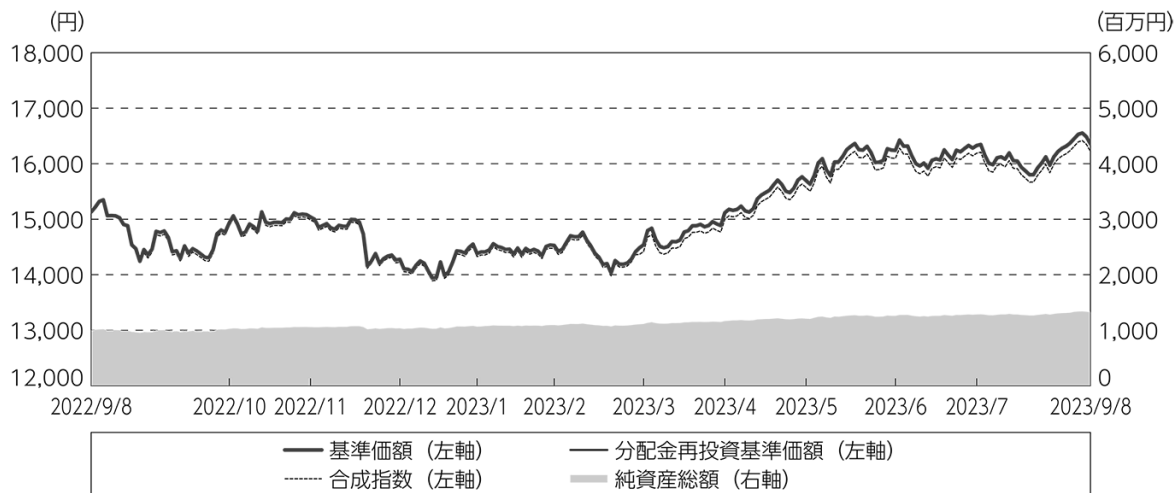
「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年9月9日～2023年9月8日)



期首：15,130円

期末：16,357円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 8.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2022年9月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ベンチマークを構成する日経平均株価は配当金を含まない指数であることに対し、当ファンドでは主要投資対象の一つである「日本インデックスオープン225・マザーファンド」を通じて、実質的に組入銘柄の配当金が得られることがプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- 各マザーファンドでの資金変動への対応や組入比率調整の際の売買コストがマイナス要因となりました。
- 当ファンドの信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2022年9月9日～2023年9月8日)

国内株式市場は上昇しました。2023年2月にかけては好悪材料が交錯し、指数はレンジ内で上下しました。欧米の大幅な利上げやそれに伴う景気悪化懸念、さらには日銀が予想外に長期金利の許容変動幅拡大を決定したことが下落要因となる一方、入国規制緩和による訪日外国人客数増加や中国のゼロコロナ政策見直しが国内景気の改善に繋がり、株価上昇要因となりました。3月には、米国の地方銀行の破綻や欧州の大手投資銀行の経営危機から一時下落しましたが、各国の金融当局が迅速な支援に乗り出したことですぐに落ち着きを取り戻しました。4月以降は、米国の利上げ停止観測を背景に投資家の慎重姿勢が和らいだことに加えて、決算発表で堅調な企業業績や積極的な株主還元姿勢が確認されたこと、グローバルで日本株は比較的優位との見方が強まったことなどから上昇基調を強め、指数は高値を更新しました。

Jリート市場は小幅に下落しました。2023年3月にかけては、欧米の主要中央銀行による大幅な利上げに加えて、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅拡大に踏み切ったことや米国での地方銀行破綻を受けて軟調な推移となりました。しかしその後は、米国のインフレピークアウトと利上げ停止観測が強まる中、持ち直す展開となりました。7月には日銀が長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の運用柔軟化を再び決定しましたが、マイナス金利解除には時間がかかるとの見方やJリーートの安定したファンダメンタルズを評価する動きから下落は一時的なものに留まり、9月上旬にかけて上昇に転じました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年9月9日～2023年9月8日)

マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率を、各々純資産総額の50%程度で推移させました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、指数構成比に基づき各銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。

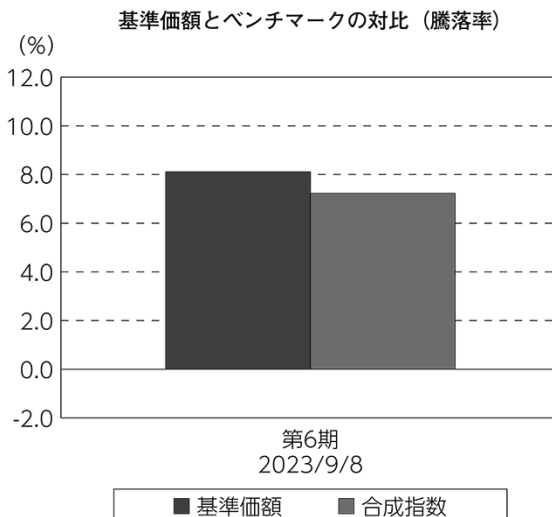
「J-REITインデックス・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリーートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月9日～2023年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50:50とした合成指数の騰落率を0.88%上回り、トラッキングエラーは0.66%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、合成指数です。

## 分配金

(2022年9月9日～2023年9月8日)

当ファンドは、毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。当期の分配につきましては、ファンドの性格等を勘案したうえで、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第6期
	2022年9月9日～ 2023年9月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,357

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <日本株式・Jリートバランスファンド>

日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。マザーファンドの組入比率を高位に維持するとともに、マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率が、各々純資産総額の50%程度となるように適宜調整を行います。

#### ○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。

#### ○J-REITインデックス・マザーファンド

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリーートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2022年9月9日～2023年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	32	0.209	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.094)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.093)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0)	(0.003)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1)	(0.007)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	36	0.233	
期中の平均基準価額は、15,146円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

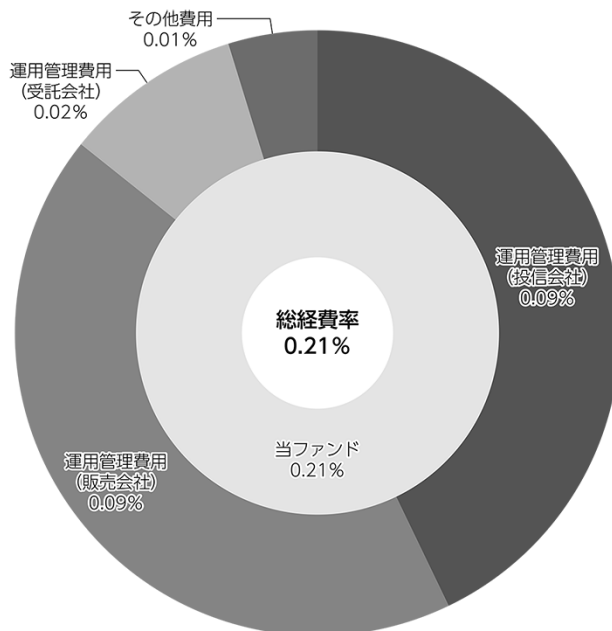
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年9月9日～2023年9月8日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	26,771	100,659	12,127	50,343
J-REITインデックス・マザーファンド	68,370	175,041	2,729	7,013

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2022年9月9日～2023年9月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,765,018千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,778,758千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年9月9日～2023年9月8日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本株式・Jリートバランスファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本インデックスオープン225・マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,017	百万円 —	% —	百万円 2,747	百万円 29	% 1.1
株式先物取引	7,833	215	2.7	7,969	28	0.4

平均保有割合 4.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<J-REITインデックス・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1,725	百万円 45	% 2.6	百万円 3,925	百万円 19	% 0.5

平均保有割合 6.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	142千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	3.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 139,311	千口 153,955	千円 658,557
J-REITインデックス・マザーファンド	183,811	249,452	663,717

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月8日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千円 658,557 49.7%
J-REITインデックス・マザーファンド	663,717 50.1
コール・ローン等、その他	3,753 0.2
投資信託財産総額	1,326,027 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月8日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,326,027,588
コール・ローン等	2,692,575
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	658,557,984
J-REITインデックス・マザーファンド(評価額)	663,717,229
未収入金	1,059,800
(B) 負債	3,219,134
未払解約金	1,875,393
未払信託報酬	1,276,609
未払利息	3
その他未払費用	67,129
(C) 純資産総額(A-B)	1,322,808,454
元本	808,697,967
次期繰越損益金	514,110,487
(D) 受益権総口数	808,697,967口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,357円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6357円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は661,048,335円、期中追加設定元本額は253,064,760円、期中一部解約元本額は105,415,128円です。

## ○損益の状況 (2022年9月9日～2023年9月8日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 913
受取利息	12
支払利息	△ 925
(B) 有価証券売買損益	101,764,519
売買益	108,132,926
売買損	△ 6,368,407
(C) 信託報酬等	△ 2,474,807
(D) 当期損益金(A+B+C)	99,288,799
(E) 前期繰越損益金	80,921,371
(F) 追加信託差損益金	333,900,317
(配当等相当額)	( 228,479,432)
(売買損益相当額)	( 105,420,885)
(G) 計(D+E+F)	514,110,487
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	514,110,487
追加信託差損益金	333,900,317
(配当等相当額)	( 229,126,521)
(売買損益相当額)	( 104,773,796)
分配準備積立金	180,210,170

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第6期
(a) 配当等収益(費用控除後)	33,668,260円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	33,152,772円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	333,900,317円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	113,389,138円
分配対象収益(a+b+c+d)	514,110,487円
分配対象収益(1万口当たり)	6,357円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## 〈お知らせ〉

SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年9月8日現在）

## &lt;日本インデックスオープン225・マザーファンド&gt;

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(3,381,516千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
ニッスイ	15	14	10,603
マルハニチロ	1.5	—	—
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
I N P E X	6	5.6	12,174
<b>建設業 (1.8%)</b>			
コムシスホールディングス	15	15	47,250
大成建設	3	2.8	14,576
大林組	15	14	18,998
清水建設	15	14	14,259
長谷工コーポレーション	3	2.8	5,234
鹿島建設	7.5	7	17,808
大和ハウス工業	15	15	61,395
積水ハウス	15	14	43,022
日揮ホールディングス	15	14	28,315
<b>食料品 (3.6%)</b>			
日清製粉グループ本社	15	14	27,083
明治ホールディングス	3	5.6	20,826
日本ハム	7.5	7	32,011
サッポロホールディングス	3	2.8	13,000
アサヒグループホールディングス	15	15	86,775
キリンホールディングス	15	14	28,973
宝ホールディングス	15	14	17,451
キッコーマン	15	15	126,000
味の素	15	15	91,005
ニチレイ	7.5	7	24,703
日本たばこ産業	15	15	48,570
<b>繊維製品 (0.1%)</b>			
東洋紡	1.5	—	—
ユニチカ	1.5	—	—
帝人	3	2.8	4,159
東レ	15	14	11,279

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	15	14	8,664
日本製紙	1.5	1.4	1,820
<b>化学 (6.9%)</b>			
クラレ	15	14	23,415
旭化成	15	14	13,280
レゾナック・ホールディングス	1.5	1.4	3,469
住友化学	15	14	5,749
日産化学	15	15	94,140
東ソー	7.5	7	13,629
トクヤマ	3	2.8	6,672
デンカ	3	2.8	7,760
信越化学工業	15	75	346,350
三井化学	3	2.8	10,936
三菱ケミカルグループ	7.5	7	6,292
UBE	1.5	1.4	3,529
花王	15	15	83,370
D I C	1.5	1.4	3,483
富士フイルムホールディングス	15	15	131,550
資生堂	15	15	84,525
日東電工	15	15	152,100
<b>医薬品 (6.8%)</b>			
協和キリン	15	14	36,575
武田薬品工業	15	15	67,650
アステラス製薬	75	75	166,087
住友ファーマ	15	14	7,042
塩野義製薬	15	15	96,945
中外製薬	45	45	200,610
エーザイ	15	15	133,200
第一三共	45	45	186,975
大塚ホールディングス	15	15	81,195

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>			
出光興産	6	5.6	18,754
E N E O Sホールディングス	15	14	8,103
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>			
横浜ゴム	7.5	7	20,359
ブリヂストン	15	15	85,215
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>			
A G C	3	2.8	14,599
日本板硝子	1.5	1.4	1,132
日本電気硝子	4.5	4.2	10,936
住友大阪セメント	1.5	1.4	5,479
太平洋セメント	1.5	1.4	3,902
東海カーボン	15	14	16,275
T O T O	7.5	7	27,552
日本硝子	15	14	26,894
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	1.5	1.4	4,957
神戸製鋼所	1.5	1.4	2,822
J F Eホールディングス	1.5	1.4	3,084
大太平洋金属	1.5	1.4	2,221
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	1.5	—	—
三井金属鉱業	1.5	1.4	5,283
東邦亜鉛	1.5	—	—
三菱マテリアル	1.5	1.4	3,476
住友金属鉱山	7.5	7	31,066
D O W Aホールディングス	3	2.8	13,050
古河電気工業	1.5	1.4	3,558
住友電気工業	15	14	24,941
フジクラ	15	14	16,863
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
S U M C O	1.5	1.4	2,735
<b>機械 (5.5%)</b>			
日本製鋼所	3	2.8	8,290
オークマ	3	2.8	19,289
アマダ	15	14	21,427
S M C	—	1.5	104,400
小松製作所	15	15	64,230
住友重機械工業	3	2.8	10,488

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	15	15	70,215
クボタ	15	14	32,781
荏原製作所	3	2.8	20,255
ダイキン工業	15	15	377,175
日本精工	15	14	11,872
N T N	15	14	3,985
ジェイテクト	15	14	19,292
三井E&S	1.5	1.4	821
日立造船	3	2.8	2,422
三菱重工業	1.5	1.4	12,681
I H I	1.5	1.4	5,324
<b>電気機器 (24.3%)</b>			
コニカミノルタ	15	14	6,456
ミネベアミツミ	15	14	32,690
日立製作所	3	2.8	27,638
三菱電機	15	14	26,754
富士電機	3	2.8	19,182
安川電機	15	15	84,900
ニデック	—	12	88,272
オムロン	15	15	103,590
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	2.8	7,519
日本電気	1.5	1.4	11,285
富士通	1.5	1.4	25,914
沖電気工業	1.5	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	14	34,069
セイコーエプソン	30	30	67,230
パナソニック ホールディングス	15	14	23,541
シャープ	15	14	12,639
ソニーグループ	15	15	185,625
T D K	45	45	238,050
アルプスアルパイン	15	14	16,744
横河電機	15	14	41,559
アドバンテスト	30	30	525,450
キーエンス	1.5	1.5	88,470
カシオ計算機	15	14	17,430
ファナック	15	75	305,550
京セラ	30	30	223,500
太陽誘電	15	15	63,255
村田製作所	12	12	97,788

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	3	2.8	40,110
キヤノン	22.5	22.5	80,325
リコー	15	14	16,996
東京エレクトロン	15	45	950,400
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>			
デンソー	15	15	150,975
川崎重工業	1.5	1.4	5,783
日産自動車	15	14	8,729
いすゞ自動車	7.5	7	13,328
トヨタ自動車	75	75	195,225
日野自動車	15	14	7,931
三菱自動車工業	1.5	1.4	812
マツダ	3	2.8	4,606
本田技研工業	30	30	148,560
スズキ	15	15	88,515
SUBARU	15	14	40,439
ヤマハ発動機	15	15	57,735
<b>精密機器 (3.7%)</b>			
テルモ	60	60	256,020
ニコン	15	14	21,966
オリンパス	60	60	117,270
HOYA	—	7.5	120,450
シチズン時計	15	14	12,796
<b>その他製品 (2.5%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	15	45	149,130
凸版印刷	7.5	7	25,018
大日本印刷	7.5	7	27,797
ヤマハ	15	15	64,500
任天堂	1.5	15	95,370
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	1.5	1.4	882
中部電力	1.5	1.4	2,719
関西電力	1.5	1.4	3,038
東京瓦斯	3	2.8	9,497
大阪瓦斯	3	2.8	6,802
<b>陸運業 (1.3%)</b>			
東武鉄道	3	2.8	11,284
東急	7.5	7	12,705
小田急電鉄	7.5	7	15,669

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京王電鉄	3	2.8	14,436
京成電鉄	7.5	7	38,997
東日本旅客鉄道	1.5	1.4	11,734
西日本旅客鉄道	1.5	1.4	8,946
東海旅客鉄道	1.5	1.4	26,404
ヤマトホールディングス	15	14	36,113
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.5	1.4	10,515
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	1.5	4.2	16,468
商船三井	4.5	4.2	17,656
川崎汽船	1.5	4.2	22,314
<b>空運業 (0.3%)</b>			
日本航空	—	15	44,347
ANAホールディングス	1.5	1.4	4,573
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	7.5	7	27,174
<b>情報・通信業 (10.4%)</b>			
ネクソン	30	30	87,270
Zホールディングス	6	5.6	2,449
トレンドマイクロ	15	15	91,770
日本電信電話	6	140	23,982
KDDI	90	90	396,900
ソフトバンク	15	14	23,947
東宝	1.5	1.4	7,980
NTTデータグループ	75	75	147,937
コナミグループ	15	15	125,310
ソフトバンクグループ	90	90	572,850
<b>卸売業 (3.5%)</b>			
双日	1.5	1.4	4,566
伊藤忠商事	15	15	86,250
丸紅	15	14	34,118
豊田通商	15	15	132,150
三井物産	15	15	83,565
住友商事	15	14	42,896
三菱商事	15	15	112,230
<b>小売業 (12.2%)</b>			
J・フロント リテイリング	7.5	7	11,102
三越伊勢丹ホールディングス	15	14	24,199
セブン&アイ・ホールディングス	15	15	89,955



日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
高島屋	7.5	7	15,305	
丸井グループ	15	14	36,036	
イオン	15	15	45,165	
ファーストリテイリング	15	45	1,517,400	
<b>銀行業 (0.7%)</b>				
しずおかフィナンシャルグループ	—	14	16,989	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	15	14	9,468	
あおぞら銀行	1.5	1.4	4,164	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	14	16,968	
りそなホールディングス	1.5	1.4	1,143	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.5	1.4	7,890	
三井住友フィナンシャルグループ	1.5	1.4	9,695	
千葉銀行	15	14	15,127	
ふくおかフィナンシャルグループ	3	2.8	9,990	
静岡銀行	15	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	1.5	1.4	3,460	
<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>				
大和証券グループ本社	15	14	12,014	
野村ホールディングス	15	14	8,387	
松井証券	15	14	11,900	
<b>保険業 (0.9%)</b>				
SOMPOホールディングス	3	2.8	18,191	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.5	4.2	22,948	
第一生命ホールディングス	1.5	1.4	4,050	
東京海上ホールディングス	7.5	22.5	75,960	
T&Dホールディングス	3	2.8	6,725	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (0.8%)</b>				
クレディセゾン	15	14	32,970	
オリックス	15	14	39,914	
日本取引所グループ	15	14	36,435	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	15	14	13,381	
三井不動産	15	15	51,630	
三菱地所	15	14	28,049	
東京建物	7.5	7	14,507	
住友不動産	15	15	61,635	
<b>サービス業 (4.7%)</b>				
エムスリー	36	36	102,024	
ディー・エヌ・エー	4.5	4.2	6,306	
電通グループ	15	15	64,740	
オリエンタルランド	—	15	78,180	
サイバーエージェント	12	11.2	9,573	
楽天グループ	15	14	8,012	
リクルートホールディングス	45	45	238,455	
日本郵政	15	14	16,457	
セコム	15	15	151,725	
合 計	株 数・金 額	2,820	3,176	14,263,282
	銘柄数<比率>	225	225	<98.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	194	—

(注) 単位未満は切捨て。

日本インデックスオープン225・マザーファンド  
第22期 運用状況のご報告  
決算日：2023年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
18期(2019年9月6日)	25,748	△ 3.6	21,199.57	△ 5.7	97.3	2.6	6,593
19期(2020年9月7日)	28,662	11.3	23,089.95	8.9	96.9	2.8	7,300
20期(2021年9月6日)	37,400	30.5	29,659.89	28.5	89.5	10.3	10,121
21期(2022年9月6日)	35,471	△ 5.2	27,626.51	△ 6.9	97.8	2.1	12,055
22期(2023年9月6日)	43,610	22.9	33,241.02	20.3	98.6	1.3	14,755

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2022年9月6日	35,471	—	27,626.51	—	97.8	2.1
9月末	33,587	△ 5.3	25,937.21	△ 6.1	97.3	2.5
10月末	35,727	0.7	27,587.46	△ 0.1	96.9	2.9
11月末	36,233	2.1	27,968.99	1.2	96.0	4.0
12月末	33,843	△ 4.6	26,094.50	△ 5.5	98.7	1.1
2023年1月末	35,443	△ 0.1	27,327.11	△ 1.1	96.6	3.3
2月末	35,619	0.4	27,445.56	△ 0.7	96.7	3.1
3月末	36,732	3.6	28,041.48	1.5	97.8	2.1
4月末	37,800	6.6	28,856.44	4.5	95.7	4.1
5月末	40,484	14.1	30,887.88	11.8	94.0	5.9
6月末	43,540	22.7	33,189.04	20.1	97.3	2.6
7月末	43,511	22.7	33,172.22	20.1	95.7	4.2
8月末	42,800	20.7	32,619.34	18.1	97.8	2.0
(期末) 2023年9月6日	43,610	22.9	33,241.02	20.3	98.6	1.3

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年9月7日～2023年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2022年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2022年9月7日～2023年9月6日)

当期の国内株式市場は上昇しました。期首から2023年2月にかけては好悪材料が交錯し、指数はレンジ内で上下しました。欧米の大幅な利上げやそれに伴う景気悪化懸念、さらには日銀が予想外に長期金利の許容変動幅拡大を決定したことが下落要因となる一方、入国規制緩和による訪日外国人客数増加や中国のゼロコロナ政策見直しが国内景気の改善に繋がり、株価上昇要因となりました。3月には、米国の地方銀行の破綻や欧州の大手投資銀行の経営危機から一時下落しましたが、各国の金融当局が迅速な支援に乗り出したことですぐに落ち着きを取り戻しました。4月以降は、米国の利上げ停止観測を背景に投資家の慎重姿勢が和らいだことに加えて、決算発表で堅調な企業業績や積極的な株主還元姿勢が確認されたこと、グローバルで日本株は比較的優位との見方が強まったことなどから上昇基調を強め、指数は高値を更新しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年9月7日～2023年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年9月7日～2023年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.62%上回りました。また、トラッキングエラーは1.30%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年9月7日～2023年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) (先物・オプション)	円 4 (2) (1)	% 0.009 (0.006) (0.004)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	4	0.009	
期中の平均基準価額は、37,943円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年9月7日～2023年9月6日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		686	3,017,043	716	2,747,974
		(385)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 8,077	百万円 8,214	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2022年9月7日～2023年9月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,765,018千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,778,758千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年9月7日～2023年9月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,017	百万円 -	% -	百万円 2,747	百万円 29	% 1.1
株式先物取引	百万円 8,077	百万円 215	% 2.7	百万円 8,214	百万円 28	% 0.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,234千円
うち利害関係人への支払額 (B)	33千円
(B) / (A)	2.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年9月6日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
ニッスイ	15	14	10,697	
マルハニチロ	1.5	—	—	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
I N P E X	6	5.6	12,317	
<b>建設業 (1.7%)</b>				
コムシスホールディングス	15	15	46,545	
大成建設	3	2.8	14,308	
大林組	15	14	19,026	
清水建設	15	14	14,217	
長谷工コーポレーション	3	2.8	5,226	
鹿島建設	7.5	7	17,514	
大和ハウス工業	15	15	61,455	
積水ハウス	15	14	42,910	
日揮ホールディングス	15	14	28,112	
<b>食料品 (3.5%)</b>				
日清製粉グループ本社	15	14	26,803	
明治ホールディングス	3	5.6	20,580	
日本ハム	7.5	7	31,948	
サッポロホールディングス	3	2.8	12,630	
アサヒグループホールディングス	15	15	86,265	
キリンホールディングス	15	14	28,903	
宝ホールディングス	15	14	17,458	
キッコーマン	15	15	126,045	
味の素	15	15	91,500	
ニチレイ	7.5	7	24,738	
日本たばこ産業	15	15	48,165	
<b>繊維製品 (0.1%)</b>				
東洋紡	1.5	—	—	
ユニチカ	1.5	—	—	
帝人	3	2.8	4,230	
東レ	15	14	11,432	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	15	14	8,575	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	1.5	1.4	1,792	
<b>化学 (7.0%)</b>				
クラレ	15	14	23,555	
旭化成	15	14	13,584	
レゾナック・ホールディングス	1.5	1.4	3,539	
住友化学	15	14	5,807	
日産化学	15	15	94,530	
東ソー	7.5	7	13,846	
トクヤマ	3	2.8	6,755	
デンカ	3	2.8	7,872	
信越化学工業	15	75	357,300	
三井化学	3	2.8	11,356	
三菱ケミカルグループ	7.5	7	6,322	
UBE	1.5	1.4	3,567	
花王	15	15	84,750	
D I C	1.5	1.4	3,530	
富士フイルムホールディングス	15	15	132,375	
資生堂	15	15	89,550	
日東電工	15	15	155,025	
<b>医薬品 (6.8%)</b>				
協和キリン	15	14	36,939	
武田薬品工業	15	15	67,860	
アステラス製薬	75	75	166,725	
住友ファーマ	15	14	7,337	
塩野義製薬	15	15	96,780	
中外製薬	45	45	199,395	
エーザイ	15	15	136,245	
第一三共	45	45	189,945	
大塚ホールディングス	15	15	83,400	
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
出光興産	6	5.6	18,172	
E N E O Sホールディングス	15	14	8,038	
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>				
横浜ゴム	7.5	7	20,800	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ブリヂストン	15	15	85,890	
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>				
AGC	3	2.8	14,658	
日本板硝子	1.5	1.4	1,134	
日本電気硝子	4.5	4.2	11,081	
住友大阪セメント	1.5	1.4	5,579	
太平洋セメント	1.5	1.4	3,950	
東海カーボン	15	14	16,632	
TOTO	7.5	7	28,497	
日本碍子	15	14	27,503	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	1.5	1.4	5,077	
神戸製鋼所	1.5	1.4	2,839	
JFEホールディングス	1.5	1.4	3,213	
大太平洋金属	1.5	1.4	2,408	
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	1.5	—	—	
三井金属鉱業	1.5	1.4	5,416	
東邦亜鉛	1.5	—	—	
三菱マテリアル	1.5	1.4	3,564	
住友金属鉱山	7.5	7	32,753	
DOWAホールディングス	3	2.8	13,717	
古河電気工業	1.5	1.4	3,665	
住友電気工業	15	14	25,760	
フジクラ	15	14	17,458	
<b>金属製品 (0.0%)</b>				
SUMCO	1.5	1.4	2,797	
<b>機械 (5.6%)</b>				
日本製鋼所	3	2.8	8,433	
オークマ	3	2.8	19,656	
アマダ	15	14	21,749	
SMC	—	1.5	109,140	
小松製作所	15	15	64,080	
住友重機械工業	3	2.8	10,668	
日立建機	15	15	70,740	
クボタ	15	14	33,369	
荏原製作所	3	2.8	20,851	
ダイキン工業	15	15	391,875	
日本精工	15	14	12,238	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
NTN	15	14	4,244	
ジェイテクト	15	14	19,824	
三井E&S	1.5	1.4	823	
日立造船	3	2.8	2,469	
三菱重工業	1.5	1.4	12,476	
IHI	1.5	1.4	5,321	
<b>電気機器 (24.7%)</b>				
コニカミノルタ	15	14	6,542	
ミネベアミツミ	15	14	35,077	
日立製作所	3	2.8	28,392	
三菱電機	15	14	27,083	
富士電機	3	2.8	19,633	
安川電機	15	15	88,140	
ニデック	—	12	92,868	
オムロン	15	15	106,515	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	2.8	7,835	
日本電気	1.5	1.4	11,226	
富士通	1.5	1.4	26,376	
沖電気工業	1.5	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	—	14	34,174	
セイコーエプソン	30	30	69,495	
パナソニック ホールディングス	15	14	24,276	
シャープ	15	14	13,171	
ソニーグループ	15	15	190,350	
TDK	45	45	246,420	
アルプスアルパイン	15	14	17,661	
横河電機	15	14	41,790	
アドバンテスト	30	30	554,700	
キーエンス	1.5	1.5	91,080	
カシオ計算機	15	14	17,920	
ファナック	15	75	312,450	
京セラ	30	30	228,180	
太陽誘電	15	15	65,850	
村田製作所	12	12	102,480	
SCREENホールディングス	3	2.8	42,084	
キャノン	22.5	22.5	81,720	
リコー	15	14	17,311	
東京エレクトロン	15	45	995,175	



日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (5.0%)</b>			
デンソー	15	15	155,025
川崎重工業	1.5	1.4	5,559
日産自動車	15	14	9,038
いすゞ自動車	7.5	7	13,569
トヨタ自動車	75	75	198,825
日野自動車	15	14	8,159
三菱自動車工業	1.5	1.4	825
マツダ	3	2.8	4,704
本田技研工業	30	30	148,800
スズキ	15	15	90,300
SUBARU	15	14	41,195
ヤマハ発動機	15	15	58,455
<b>精密機器 (3.7%)</b>			
テルモ	60	60	262,440
ニコン	15	14	22,554
オリンパス	60	60	122,760
HOYA	—	7.5	124,725
シチズン時計	15	14	12,866
<b>その他製品 (2.5%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	15	45	152,235
凸版印刷	7.5	7	25,543
大日本印刷	7.5	7	28,665
ヤマハ	15	15	68,250
任天堂	1.5	15	94,845
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	1.5	1.4	876
中部電力	1.5	1.4	2,690
関西電力	1.5	1.4	2,983
東京瓦斯	3	2.8	9,662
大阪瓦斯	3	2.8	6,713
<b>陸運業 (1.3%)</b>			
東武鉄道	3	2.8	11,258
東急	7.5	7	12,831
小田急電鉄	7.5	7	15,403
京王電鉄	3	2.8	14,246
京成電鉄	7.5	7	39,319
東日本旅客鉄道	1.5	1.4	11,585
西日本旅客鉄道	1.5	1.4	8,975

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	1.5	1.4	26,236
ヤマトホールディングス	15	14	37,940
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.5	1.4	10,659
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	1.5	4.2	16,787
商船三井	4.5	4.2	17,887
川崎汽船	1.5	4.2	22,638
<b>空運業 (0.3%)</b>			
日本航空	—	15	45,060
ANAホールディングス	1.5	1.4	4,650
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	7.5	7	27,510
<b>情報・通信業 (10.2%)</b>			
ネクソン	30	30	88,665
Zホールディングス	6	5.6	2,486
トレンドマイクロ	15	15	93,225
日本電信電話	6	140	23,674
KDDI	90	90	395,010
ソフトバンク	15	14	23,716
東宝	1.5	1.4	7,840
NTTデータグループ	75	75	148,350
コナミグループ	15	15	127,125
ソフトバンクグループ	90	90	576,000
<b>卸売業 (3.5%)</b>			
双日	1.5	1.4	4,608
伊藤忠商事	15	15	86,160
丸紅	15	14	34,671
豊田通商	15	15	136,065
三井物産	15	15	84,825
住友商事	15	14	43,736
三菱商事	15	15	114,030
<b>小売業 (12.1%)</b>			
J. フロント リテイリング	7.5	7	11,133
三越伊勢丹ホールディングス	15	14	24,374
セブン&アイ・ホールディングス	15	15	89,880
高島屋	7.5	7	15,428
丸井グループ	15	14	36,414
イオン	15	15	45,645
ファーストリテイリング	15	45	1,534,950

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (0.7%)</b>				
しずおかフィナンシャルグループ	—	14	14	17,381
コンコルディア・フィナンシャルグループ	15	14	14	9,637
あおぞら銀行	1.5	1.4	1.4	4,175
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	14	14	17,220
りそなホールディングス	1.5	1.4	1.4	1,154
三井住友トラスト・ホールディングス	1.5	1.4	1.4	8,062
三井住友フィナンシャルグループ	1.5	1.4	1.4	9,802
千葉銀行	15	14	14	15,232
ふくおかフィナンシャルグループ	3	2.8	2.8	10,141
静岡銀行	15	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1.5	1.4	1.4	3,518
<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>				
大和証券グループ本社	15	14	14	12,049
野村ホールディングス	15	14	14	8,405
松井証券	15	14	14	11,718
<b>保険業 (0.9%)</b>				
SOMPOホールディングス	3	2.8	2.8	18,286
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.5	4.2	4.2	23,209
第一生命ホールディングス	1.5	1.4	1.4	4,092
東京海上ホールディングス	7.5	22.5	22.5	75,150
T&Dホールディングス	3	2.8	2.8	6,759

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (0.8%)</b>				
クレディセゾン	15	14	14	33,110
オリックス	15	14	14	40,292
日本取引所グループ	15	14	14	36,470
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	15	14	14	13,430
三井不動産	15	15	15	51,150
三菱地所	15	14	14	27,629
東京建物	7.5	7	7	14,248
住友不動産	15	15	15	61,125
<b>サービス業 (4.7%)</b>				
エムスリー	36	36	36	106,920
ディー・エヌ・エー	4.5	4.2	4.2	6,453
電通グループ	15	15	15	68,295
オリエンタルランド	—	15	15	79,305
サイバーエージェント	12	11.2	11.2	10,427
楽天グループ	15	14	14	8,201
リクルートホールディングス	45	45	45	240,255
日本郵政	15	14	14	16,359
セコム	15	15	15	153,000
合 計	株 数・金 額	2,820	3,176	14,541,762
	銘柄数<比率>	225	225	<98.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	198	—

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,541,762	% 98.5
コール・ローン等、その他	228,514	1.5
投資信託財産総額	14,770,276	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,770,276,772 円
コール・ローン等	205,135,172
株式(評価額)	14,541,762,760
未収入金	6,549,440
未収配当金	12,919,400
差入委託証拠金	3,910,000
(B) 負債	15,198,692
未払金	5,280
未払解約金	15,190,810
未払利息	279
その他未払費用	2,323
(C) 純資産総額(A-B)	14,755,078,080
元本	3,383,452,997
次期繰越損益金	11,371,625,083
(D) 受益権総口数	3,383,452,997口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,610円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4,3610円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,398,729,308円、期中追加設定元本額は1,078,768,123円、期中一部解約元本額は1,094,044,434円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	2,390,675,104円
日本インデックス225DCファンド	828,249,331円
日本株式・Jリートバランスファンド	154,101,612円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)	2,891,560円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)	2,274,737円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)	2,243,320円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)	2,085,183円
グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)	932,150円

## ○損益の状況 (2022年9月7日～2023年9月6日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	275,869,785 円
受取配当金	276,011,400
受取利息	987
その他収益金	10,830
支払利息	△ 153,432
(B) 有価証券売買損益	2,481,007,457
売買益	2,762,164,282
売買損	△ 281,156,825
(C) 先物取引等取引損益	87,416,980
取引益	151,705,760
取引損	△ 64,288,780
(D) その他費用等	△ 19,323
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,844,274,899
(F) 前期繰越損益金	8,656,890,233
(G) 追加信託差損益金	3,056,146,477
(H) 解約差損益金	△ 3,185,686,526
(I) 計(E+F+G+H)	11,371,625,083
次期繰越損益金(I)	11,371,625,083

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### 〈お知らせ〉

SBI 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)

#### 〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J-REITインデックス・マザーファンド  
第11期 運用状況のご報告  
決算日：2023年9月8日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として不動産投資信託証券に投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 証券 組入比	不動産 投信 指数 比率	純資産 産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
7期(2019年9月9日)	25,922	27.9	4,392.73	28.1	98.4	1.4	13,780
8期(2020年9月8日)	21,370	△17.6	3,662.74	△16.6	97.9	2.0	10,345
9期(2021年9月8日)	27,761	29.9	4,758.70	29.9	98.0	1.8	11,884
10期(2022年9月8日)	27,083	△2.4	4,645.71	△2.4	97.9	2.0	10,757
11期(2023年9月8日)	26,607	△1.8	4,565.71	△1.7	97.3	2.5	7,887

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 不動産投信指数先物比率＝買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 証券 組入比	不動産 投信 指数 比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2022年9月8日	27,083	—	4,645.71	—	97.9	2.0
9月末	26,169	△3.4	4,488.86	△3.4	97.9	2.0
10月末	26,611	△1.7	4,564.72	△1.7	97.9	2.0
11月末	26,614	△1.7	4,565.38	△1.7	97.9	2.0
12月末	25,674	△5.2	4,403.82	△5.2	97.9	1.9
2023年1月末	24,857	△8.2	4,263.06	△8.2	97.6	2.2
2月末	25,246	△6.8	4,331.37	△6.8	97.4	2.4
3月末	24,513	△9.5	4,204.73	△9.5	97.4	2.4
4月末	25,768	△4.9	4,420.34	△4.9	97.5	2.4
5月末	25,935	△4.2	4,448.91	△4.2	97.5	2.4
6月末	25,769	△4.9	4,421.28	△4.8	97.8	2.1
7月末	26,068	△3.7	4,472.88	△3.7	97.2	2.7
8月末	26,454	△2.3	4,539.20	△2.3	97.3	2.5
(期末) 2023年9月8日	26,607	△1.8	4,565.71	△1.7	97.3	2.5

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年9月9日～2023年9月8日)



(注) ベンチマークは、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2022年9月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・ 特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・ 資金流出入への対応時やJリートの公募増資などに伴う組入比率調整の際の売買コストがマイナスとなりました。

## 投資環境

(2022年9月9日～2023年9月8日)

Jリート市場は小幅に下落しました。2023年3月にかけては、欧米の主要中央銀行による大幅な利上げに加えて、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅拡大に踏み切ったことや米国での地方銀行破綻を受けて軟調な推移となりました。しかしその後は、米国のインフレピークアウトと利上げ停止観測が強まる中、持ち直す展開となりました。7月には日銀が長短金利操作 (YCC、イールドカーブ・コントロール) の運用柔軟化を再び決定しましたが、マイナス金利解除には時間がかかるとの見方やJリートの安定したファンダメンタルズを評価する動きから下落は一時的なものに留まり、9月上旬にかけて上昇に転じました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年9月9日～2023年9月8日)

運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年9月9日～2023年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.04%下回り、トラッキングエラーは0.05%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。トラッキングエラーにつきましては、資金変動や指数修正対応の際の売買が主な要因となりました。

**今後の運用方針**

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月9日～2023年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	4	0.015	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	(3)	(0.013)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	4	0.015	
期中の平均基準価額は、25,806円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年9月9日～2023年9月8日)

## 投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
					千円				千円
	エスコンジャパンリート投資法人	投資証券	26	3,039		72	8,579		
	サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	45	3,977		118	10,752		
	S O S i L A 物流リート投資法人	投資証券	101	13,579		185	24,196		
	東海道リート投資法人	投資証券	61	7,409		69	8,394		
	日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	48	31,478		126	79,363		
	森ヒルズリート投資法人	投資証券	172	25,844		440	65,401		
	産業ファンド投資法人	投資証券	242	37,106		560	83,714		
	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	140	49,361		403	136,750		
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	122	25,943		273	58,047		
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人	投資証券	78	31,571		201	81,706		
	G L P 投資法人	投資証券	725	105,578		1,214	172,608		
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	89	29,714		176	57,647		
	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	336	101,234		635	186,494		
	星野リゾート・リート投資法人	投資証券	33	21,651		66	44,728		
	O n e リート投資法人	投資証券	26	6,282		66	16,475		
	イオンリート投資法人	投資証券	254	38,620		421	63,103		
	ヒューリックリート投資法人	投資証券	136	21,376		349	55,979		
	日本リート投資法人	投資証券	49	16,489		123	41,650		
	積水ハウス・リート投資法人	投資証券	425	33,811		1,141	91,438		
	トーセイ・リート投資法人	投資証券	30	3,951		88	11,785		
	ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	72	18,936		158	41,986		
	ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	35	5,786		91	14,927		
	サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	47	5,509		97	11,340		
	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	463	74,915		1,199	191,714		
	いちごホテルリート投資法人	投資証券	24	2,479		62	6,579		
	ラサールロジポート投資法人	投資証券	221	35,148		461	70,878		
	スターアジア不動産投資法人	投資証券	387	21,644		463	26,274		
	マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	31	4,064		38	4,880		
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	73	36,629		148	71,578		
	大江戸温泉リート投資法人	投資証券	25	1,618		68	4,321		
	投資法人みらい	投資証券	221	10,141		453	20,597		
	森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	4	536		31	4,265		
			(△ 193)	(△ 24,972)					
	三菱地所物流リート投資法人	投資証券	82	34,006		126	51,087		
	CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	97	17,789		155	28,030		
	ザイマックス・リート投資法人	投資証券	27	3,068		64	7,403		
	タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	98	9,129		172	16,568		
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	108	14,848		162	22,000		
	日本ビルファンド投資法人	投資証券	168	96,143		433	255,768		
	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	164	89,402		373	209,906		

J-REITインデックス・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国                内	日本都市ファンド投資法人 投資証券	709	69,625	2,037	199,650
	オリックス不動産投資法人 投資証券	285	51,383	739	131,006
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	98	34,702	254	90,250
	N T T都市開発リート投資法人 投資証券	139	18,460	358	48,340
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	97	18,401	249	48,163
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	153	16,626	271	30,401
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	314	46,429	837	124,396
	森トラストリート投資法人 投資証券	297	22,112	540	45,877
		( 943)	( 24,972)		
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	949	53,930	1,638	89,956
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	55	26,862	139	66,911
	平和不動産リート投資法人 投資証券	149	22,259	260	38,211
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	96	30,418	273	82,873
	福岡リート投資法人 投資証券	77	12,594	195	32,266
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	79	25,482	216	70,662
		( 275)	( -)		
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	121	10,673	307	26,808
大和証券オフィス投資法人 投資証券	28	17,191	77	48,574	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	83	11,960	168	24,389	
スターツプロシード投資法人 投資証券	40	9,380	63	14,203	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	216	61,364	559	157,042	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	462	33,925	1,197	89,951	
大和証券リビング投資法人 投資証券	231	26,290	514	57,909	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	129	15,826	372	48,396	
合 計	10,292	1,725,727	22,743	3,925,170	
	( 1,025)	( -)			

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	不動産投信指数先物取引	百万円 838	百万円 844	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年9月9日～2023年9月8日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 1,725	百万円 45	% 2.6	百万円 3,925	百万円 19	% 0.5

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,401千円
うち利害関係人への支払額 (B)	45千円
(B) / (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年9月8日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	191	145	17,255	0.2	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	301	228	21,705	0.3	
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	439	355	45,724	0.6	
東海道リート投資法人 投資証券	114	106	13,207	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	324	246	159,654	2.0	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,104	836	124,229	1.6	
産業ファンド投資法人 投資証券	1,403	1,085	157,542	2.0	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	939	676	232,206	2.9	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	673	522	118,911	1.5	
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	496	373	154,608	2.0	
G L P投資法人 投資証券	2,891	2,402	332,677	4.2	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	437	350	117,075	1.5	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,538	1,239	352,743	4.5	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	164	131	85,019	1.1	
O n e リート投資法人 投資証券	164	124	32,351	0.4	
イオンリート投資法人 投資証券	1,039	872	129,753	1.6	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	878	665	108,794	1.4	
日本リート投資法人 投資証券	305	231	81,543	1.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,853	2,137	180,362	2.3	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	208	150	21,165	0.3	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	395	309	89,795	1.1	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	231	175	26,320	0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	244	194	22,523	0.3	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,036	2,300	394,680	5.0	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	156	118	13,876	0.2	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,149	909	133,259	1.7	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,172	1,096	62,800	0.8	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	117	110	14,036	0.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	371	296	145,336	1.8	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	152	109	7,052	0.1	
投資法人みらい 投資証券	1,141	909	43,313	0.5	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	220	—	—	—	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	290	246	96,186	1.2	
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	364	306	52,203	0.7	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	152	115	13,466	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	411	337	32,992	0.4	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	366	312	40,622	0.5	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,095	830	515,430	6.5	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	939	730	443,840	5.6	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,737	3,409	336,468	4.3	
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,871	1,417	262,286	3.3	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	642	486	182,979	2.3	
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	903	684	96,307	1.2	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	629	477	89,580	1.1	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	643	525	62,632	0.8	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,114	1,591	253,287	3.2	
森トラストリート投資法人 投資証券	671	1,371	103,784	1.3	

J-REITインデックス・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,132	3,443		千円	%
フロンティア不動産投資法人 投資証券	348	264		125,400	2.8
平和不動産リート投資法人 投資証券	642	531		78,428	1.6
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	633	456		138,396	1.0
福岡リート投資法人 投資証券	486	368		60,499	1.8
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	276	414		143,658	0.8
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	769	583		52,878	1.8
大和証券オフィス投資法人 投資証券	196	147		101,724	0.7
阪急阪神リート投資法人 投資証券	424	339		49,087	1.3
スターツプロシード投資法人 投資証券	146	123		26,900	0.6
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,415	1,072		287,081	0.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,028	2,293		172,892	3.6
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,270	987		111,432	2.2
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	861	618		82,935	1.4
合 計	55,298	43,872		7,675,664	1.1
	口 数 ・ 金 額	口 数 ・ 金 額		口 数 ・ 金 額	口 数 ・ 金 額
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >		銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >
	61	60		<97.3%>	<97.3%>

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 不動産投信指数先物取引 東証REIT指数	百万円 200	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 7,675,664	% 97.3
コール・ローン等、その他	213,637	2.7
投資信託財産総額	7,889,301	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月8日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,889,301,516
コール・ローン等	92,429,199
投資証券(評価額)	7,675,664,250
未収配当金	108,660,567
差入委託証拠金	12,547,500
(B) 負債	1,338,994
未払金	1,338,320
未払利息	120
その他未払費用	554
(C) 純資産総額(A-B)	7,887,962,522
元本	2,964,618,594
次期繰越損益金	4,923,343,928
(D) 受益権総口数	2,964,618,594口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,607円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,6607円です。  
 (注) 当ファンドの期首元本額は3,971,881,671円、期中追加設定元本額は479,896,096円、期中一部解約元本額は1,487,159,173円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

J-REITインデックスオープン(適格機関投資家専用)	1,654,954,015円
私募14-04J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	477,406,500円
私募14-11J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	312,503,056円
私募15-04J-REITインデックスファンド(一般投資家私募、適格機関投資家私制限付)	267,035,459円
日本株式・Jリートバランスファンド	249,452,110円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)	1,074,714円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)	803,519円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)	606,355円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)	517,123円
グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)	265,743円

○損益の状況 (2022年9月9日～2023年9月8日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	358,130,098
受取配当金	357,911,386
受取利息	280
その他収益金	282,312
支払利息	△ 63,880
(B) 有価証券売買損益	△ 654,802,031
売買益	166,372,300
売買損	△ 821,174,331
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,170,380
取引益	15,249,160
取引損	△ 19,419,540
(D) その他費用等	△ 8,896
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 300,851,209
(F) 前期繰越損益金	6,785,135,526
(G) 追加信託差損益金	748,954,904
(H) 解約差損益金	△ 2,309,895,293
(I) 計(E+F+G+H)	4,923,343,928
次期繰越損益金(I)	4,923,343,928

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)

〈当ファンドのベンチマークの著作権等について〉

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。